

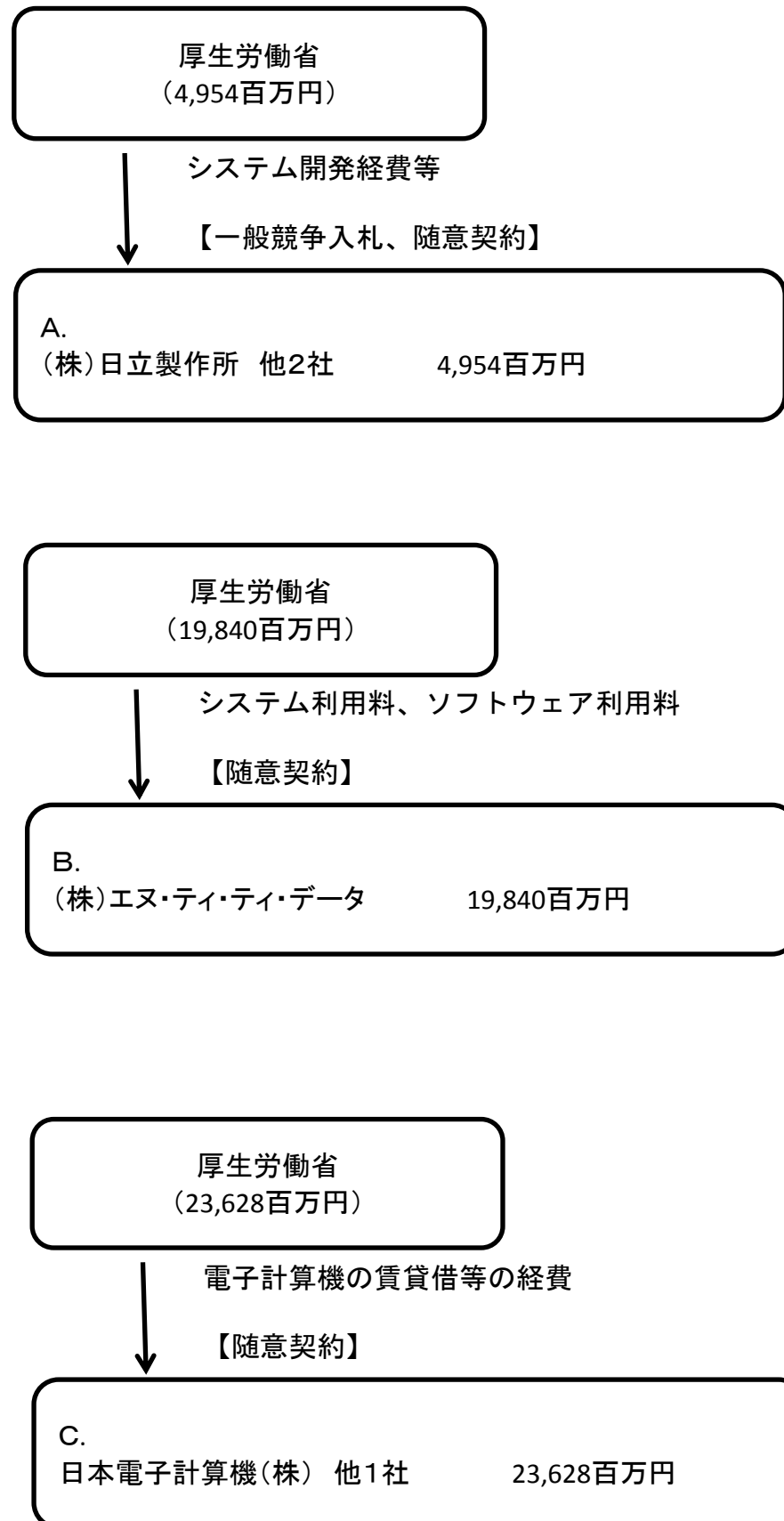
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保険オンラインシステムの運用等に必要経費		担当部局	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度		担当課室	事業企画課	事業企画課長 赤澤 公省			
会計区分	年金特別会計業務勘定		政策・施策名	Ⅸ-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、適正な事業運営を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民年金法第74条2項及び厚生年金保険法第79条2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本年金機構本部と全国の年金事務所を通信回線で結び、国民年金、厚生年金保険、健康保険の適用、保険料徴収、年金の裁定及び支払い、年金相談といった政府管掌年金事業等の業務を迅速かつ的確に行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国312の年金事務所と日本年金機構本部を通信回線で結んだ社会保険オンラインシステムにより、被保険者及び受給者の記録の管理を行い、国民年金、厚生年金保険等の適用、円滑な保険料徴収、遅延のない年金裁定及び確実な給付の支払、年金相談、未加入・未適用者(事業所)に対する厳正な対応等の業務を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		計	46,664	56,116	56,546	56,976	51,350	
	執行額		43,560	46,612	48,423			
	執行率(%)		93.3%	83.1%	85.6%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	社会保険オンラインシステムは、被保険者及び年金受給者の膨大な量の記録を長期間にわたり管理し、迅速かつ正確に年金の支払い等を行うことを目的としており、定量的な数値指標(達成度)は設定していない。		成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	※活動実績① 厚生年金保険被保険者数		活動実績①(当初見込み)	<万人>	3,441	3,451	3,472	(一)
	活動実績② 厚生年金保険受給権者数		活動実績②(当初見込み)	<万人>	3,198	3,303	3,405(速報値)	(一)
	活動実績③ 厚生年金新規裁定受給権者数		活動実績③(当初見込み)	<万人>	216	195	192(速報値)	(一)
	活動実績④ 厚生年金保険保険料収納額		活動実績④(当初見込み)	<億円>	227,252	234,698	241,549	(一)
	活動実績⑤ 国民年金被保険者数(第1号被保険者及び任意加入被保険者)		活動実績⑤(当初見込み)	<万人>	1,938	1,904	1,864	(一)
	活動実績⑥ 国民年金受給権者数		活動実績⑥(当初見込み)	<万人>	2,886	2,965	3,085(速報値)	(一)
	活動実績⑦ 国民年金新規裁定受給権者数		活動実績⑦(当初見込み)	<万人>	53	51	58(速報値)	(一)
	活動実績⑧ 国民年金保険料収納額		活動実績⑧(当初見込み)	<億円>	16,717	15,806	16,123	(一)
単位当たりコスト	-		算出根拠	厚生年金保険事業、国民年金事業等に係る適用・徴収、年金給付及び年金相談のためのシステムを一体で運用していることから、単位当たりコストの算出を行うことはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会保険オンラインシステム業務庁費	9,967	7,090	国庫債務負担行為で実施したシステム開発に係る費用支払の完了時期が25年度に集中したため、26年度において支払うこととなるシステム開発費の総額が前年度と比較し減じたものである。				
	社会保険オンラインシステム利用庁費	23,335	20,352					
	電子計算機等借料	23,675	23,908					
計	56,976	51,350						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本システムは、国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業の安定的な運営に必須のものであり、国費により行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国において行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業は、安定的な制度運営のための根幹であり、本システムはその運営に必須のものである。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	既存プログラムを最大限活用して一体的運用を図る必要があるもの等については随意契約としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民年金法、厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料、厚生年金保険料をそれぞれの事業運営のためのシステム経費に充てており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	法案の不成立に伴う開発時期の延伸等により、当該年度に支出を要しなくなったこと等によるもの。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	社会保険オンラインシステムは、国民年金事業、厚生年金保険事業の運営にあたり不可欠のシステムとして活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	本システムは、全国の年金事務所と日本年金機構本部を通信回線で結び、国民年金、厚生年金保険、健康保険の適用、保険料徴収、年金裁定及び支払、年金相談等の業務を行うためのものであるが、本システムが安定的に移働することにより、これらの業務を円滑に実施することができた。このため、事業の有効性が認められることから、執行実績等を踏まえつつ、効率的な概算要求を行う必要がある。				
外部有識者の所見					
随意契約により調達を行っている案件について、競争性のある契約方法への見直しを検討すること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事 業 内 容 の 改 善	随意契約により調達を行っている案件については、より競争性のある方法へ転換可能か検討するべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執 行 等 改 善	随意契約により調達を行っている案件については、既存プログラムの著作権から調達の相手方が特定されているものであるが、システムのオープン化等を進めることにより、競争性のある調達を実施することが可能となるよう検討を進めている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0876	平成23年	0773	平成24年	0681

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢の引上げ等の実施に伴うシステム開発等	4,341			
計		4,341	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料の支払等	19,840			
計		19,840	計		0
C.日本電子計算機(株)			G		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	電子計算機の賃貸借及びプログラム・プロダクトの使用権許諾に関する契約	16,231			
計		16,231	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (株)日立製作所	特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢の引上げ等の実施に伴うシステム開発	1,284	随意契約	
	年金給付・時効援用に係る取扱いの変更に伴うシステム開発	877	随意契約	
	年金給付システムの機能改善(その2)に係るシステム開発	397	随意契約	
	国民年金保険料の納付可能期間の延長に伴うシステム開発	326	随意契約	
	平成23年度税制改正及び復興財源確保法の対応に伴うシステム開発	243	随意契約	
	年金給付システム端末設備更改に関するシステム開発(画面改善及び組織名称変更等)	234	随意契約	
	電子計算組織用装置等の導入撤去及び設置に関する契約	149	随意契約	
	年金給付システムの機能改善(平成24年度対応・その1)についてのシステム開発	149	随意契約	
	年金給付システムの機能改善に係るシステム開発	114	随意契約	
	年金給付システム周辺サーバ設備更改関連ソフト開発及び環境構築	85	随意契約	
	年金給付システムの機能改善(その3)に係るシステム開発	84	随意契約	
	年金の支払業務の改善に係るシステム開発	67	随意契約	
	成年後見人等の事務処理改善についてのシステム開発	66	随意契約	
	財政支援基礎項目表の改善(平成24年度対応)についてのシステム開発	64	随意契約	
	時効特例給付に係る国庫負担額表の出力対応についてのシステム開発	52	随意契約	
	「特老厚支給開始年齢引上げ等に伴うシステム開発」の機能追加に係るシステム開発	50	随意契約	
	裁定請求の手續に係る情報提供及び住所変更情報等の把握	31	随意契約	
	年金給付システムの機能改善(その2・COMUTBL対応)	23	随意契約	
	年金額改定通知書同封化(複数年金受給者対応等)のシステム開発	11	随意契約	
	障害審査支援システムの再構築に係るシステム開発	10	随意契約	
外国人住民に係る住民基本台帳制度の改正に伴うシステム開発	7	随意契約		
雇用保険の給付と年金の自動調整等についてのシステム開発	6	随意契約		
外国人住民に係る住民基本台帳制度の改正に伴うシステム開発	3	随意契約		
2 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	刷新システム移行向けDB抽出環境整備等に係る機器の賃貸借	350	随意契約	
	刷新システム移行向けDB抽出環境整備等(ハード・ソフト保守)	44	随意契約	
	市区町村情報提供システムハードウェア等保守業務	18	1	90.3%
3 日立キャピタル(株)	年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借2(1)AIX系ハード	32	1	98.6%
	年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借2(2)AIX系ソフト	29	1	89.2%
	年金給付システム周辺サーバ更改(3次分)ハード賃貸借1届書関連機能	27	1	90.1%
	年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借(1)AIX系サーバ等	23	1	75.1%
	年金給付システム周辺サーバ機器賃貸借2(4)Windows系ソフト	21	1	94.0%
	住基即時・住基一括システムハードウェア等設備の再リース及び保守業務	16	随意契約	
	年金給付システム周辺サーバ機器賃貸借2(3)Windows系ハード	12	1	99.6%
	年金給付システム周辺サーバ更改(3次分)ハード賃貸借3運行監視機能	11	1	85.1%
	年金給付システム周辺サーバ機器賃貸借(3)Windows系サーバ	9	1	70.4%
	年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借(2)HP-UX系サーバ等	6	1	73.9%
	住基台帳ネットワークシステムとの接続に係るハードウェア賃貸借保守	4	3	26.3%
	年金給付システム周辺サーバ更改(3次分)ハード賃貸借2署名等機能	2	2	49.1%

## B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料の支払(22年度国債分)	11,451	随意契約	
		記録管理・基礎年金番号管理システム利用料の支払(21年度国債分)	6,246	随意契約	
		記録管理・基礎年金番号管理システム利用料の支払(23年度国債分)	1,077	随意契約	
		住基ネットを利用した氏名住所変更等届書省略システム開発ソフト利用料	222	随意契約	
		国年保険料の納付可能期間の延長に伴うシステム開発に係るソフト利用料	215	随意契約	
		農林共済年金の既裁定者の移管に伴うシステム改修に係るソフト利用料	88	随意契約	
		裁定中表示期間の資格取得及び喪失届の入力処理改善に係るソフト利用料	81	随意契約	
		国民年金保険料還付金支払に係るシステム開発ソフト利用料	54	随意契約	
		第1号期間の可能性のある第3号期間を有する加入者対策ソフト利用料	34	随意契約	
		定期便電子化(ねんきんネット3次リリース)システム開発ソフト利用料	33	随意契約	
		20歳直前厚年取得時の入力処理改善・出力項目追加ソフトウェア利用料	31	随意契約	
		資格期間を満たし年金請求のない方のお知らせシステム開発ソフト利用料	29	随意契約	
		記録管理・基礎年金番号管理システム利用料の支払(24年度国債分)	28	随意契約	
		定期便未送達分住基ネット利用住所把握システム開発ソフト利用料	26	随意契約	
		基礎年金番号の重複付番の発生防止に係るシステム開発ソフト利用料	24	随意契約	
		特老厚の支給開始年齢の引上げ等の実施に係るシステム開発ソフト利用料	22	随意契約	
		全銀協システム第6次更改に伴う年金振込事務の改善に係るソフト利用料	18	随意契約	
		住基届書省略システム開発(住民票コード収録率向上)ソフト利用料	17	随意契約	
		住基による届出省略システム開発(住民票コード収録率向上)ソフト利用料	17	随意契約	
		国年保険料市場化テスト受託者の滞納者情報変更改善ソフトウェア利用料	17	随意契約	
		二以上事業所勤務被保険者に係る事務処理ソフト利用料	14	随意契約	
		障害審査支援システムの再構築に係るシステム開発ソフト利用料	14	随意契約	
		年金給付・時効援用に係る取扱いの変更に伴うシステム開発ソフト利用料	11	随意契約	
		記録管理基礎年金番号管理システム機能改善のシステム開発ソフト利用料	11	随意契約	
		クレジット納付対象者納付額通知等発行システム開発に係るソフト利用料	10	随意契約	
		住基ネットを活用した34歳及び44歳国民年金未適用対策ソフト利用料	8	随意契約	
		平成22年度税制改正に伴うシステム開発に係るソフトウェア利用料	6	随意契約	
		ねんきん定期便改善及び機能追加に伴うシステム開発に係るソフト利用料	5	随意契約	
		督促状のシーラー化についてのシステム開発ソフト利用料	4	随意契約	
		社会保障協定に係る年金通算事務(スペイン)システム開発ソフト利用料	4	随意契約	
歳入徴収官業務の改善に係るシステム開発ソフト利用料	3	随意契約			
国年被保険者資格取得届システム改善に伴うシステム開発ソフト利用料	2	随意契約			
23年度税制改正及び復興財源確保法に伴うシステム開発ソフト利用料	0.9	随意契約			

## C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	電子計算機の賃貸借及びプログラム・プロダクトの使用権許諾に関する契約	16,231	随意契約	
2	(株)日立製作所	電子計算組織用装置の賃貸借およびプログラム・プロダクトの使用権許諾に関する契約	7,396	随意契約	